

新旧対照表

( 特例法基本通達 )

新	旧
<p>第 1 章 地位協定特例法関係</p> <p>( 公用機の入出港手続等 )</p> <p>5 - 3 法第 5 条の規定に基づく公用機の入出港手続等については、次による。</p> <p>(1) ( 省略 )</p> <p>( 削る )</p> <p><u>(2) ( 省略 )</u></p> <p>第 4 章 コンテナ－特例法関係</p> <p>第 1 節 コンテナ－の通関及び承認</p> <p>( 帳簿の意義 )</p> <p>6 - 2 法第 6 条第 1 項(( 免税コンテナ－等についての記帳義務 ))の規定により免税コンテナ－等の管理者が備え付けるべき帳簿については、次による。</p> <p>(1) 帳簿は、令第 8 条第 1 項 (( 記載すべき事項 )) 各号に掲げる事項が記載されているものであれば足り、必ずしも税関用の特別の帳簿を備え付けさせる必要はない。したがって、管理者の使用する営業上の帳簿に、同項各号に掲げる必要な事項を追記したものであっても差し支えない。</p> <p><u>(2) 帳簿を電磁的記録( 民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律( 平成 16 年法律第 149 号 )第 2 条第 4 号に規定する「電磁的記録」をいう。)により保存する場合の取扱いは、財務省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則( 平成 17 年財務省令第 16 号 )によるほか、当該帳簿に記載される記号及び符号等について必要に応じて解説を付けさせるものとする。</u></p>	<p>第 1 章 地位協定特例法関係</p> <p>( 公用機の入出港手続等 )</p> <p>5 - 3 法第 5 条の規定に基づく公用機の入出港手続等については、次による。</p> <p>(1) ( 同左 )</p> <p><u>(2) 上記(1)の入出港申告書には、「合衆国軍隊の船舶又は航空機証明書」(F - 1000)を添付させる。</u></p> <p><u>(3) ( 同左 )</u></p> <p>第 4 章 コンテナ－特例法関係</p> <p>第 1 節 コンテナ－の通関及び承認</p> <p>( 帳簿の意義 )</p> <p>6 - 2 法第 6 条第 1 項(( 免税コンテナ－等についての記帳義務 ))の規定により免税コンテナ－等の管理者が備え付けるべき帳簿については、次による。</p> <p>(1) 帳簿は、令第 8 条第 1 項 (( 記載すべき事項 )) 各号に掲げる事項が記載されているものであれば足り、必ずしも税関用の特別の帳簿を備え付けさせる必要はない。したがって、<u>電子計算機による記録( アウトプット・リスト )</u>その他管理者の使用する営業上の帳簿に、同項各号に掲げる必要な事項を追記したものであっても差し支えない。</p> <p><u>(2) 帳簿として使用する電子計算機によるアウトプット・リストは、容易に税関職員が判読できるものに限るものとし、アウトプット・リストに記載された記号及び符号等については、必要に応じて解説を付させるものとする。</u></p>